



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイユーエイト

コード番号 2662 URL <http://www.daiyu8.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅倉 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長兼財務部長 (氏名) 石黒 隆

TEL 024-545-2215

四半期報告書提出予定日 平成22年10月4日

配当支払開始予定日

平成22年11月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年2月21日～平成22年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	16,501	1.5	211	△35.5	152	△44.0	12	△83.1
22年2月期第2四半期	16,260	—	328	—	272	—	75	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	2.10	—
22年2月期第2四半期	12.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	24,522	3,181	12.9	492.35
22年2月期	25,410	2,964	11.7	489.75

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 3,167百万円 22年2月期 2,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	9.00	—	3.00	12.00
23年2月期	—	6.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	0.1	520	52.9	380	93.9	120	671.7	19.75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期2Q 6,434,000株 22年2月期 6,434,000株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 58株 22年2月期 380,000株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期2Q 6,074,975株 22年2月期2Q 6,304,718株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
【第2四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年2月21日～平成22年8月20日）におけるわが国の経済は、輸出や生産活動面を主軸に一部持ち直し基調にありましたが、欧米経済の先行き不透明感の強まりや政府による各種景気刺激政策の効果が一巡したこと等を背景に回復テンポが鈍化し始めました。さらに円高・株安・金利低下傾向が強まったことや本格的な回復に至らない雇用情勢の影響を受けて消費者物価の下落が続きデフレ脱却が見通せない状況下、消費者の節約志向の定着に伴う低価格競争により収益確保が厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、「お客様視点での原点回帰」をスローガンに掲げ、お客様視点での店舗や商品の管理そしてお客様から支持されるサービスの提供を実践し、お客様に最高の満足を提供するよう努めてまいりました。新規出店としてはペット専門店、文具事務用品専門店でのエリア拡大を進めてきた一方、既存のホームセンター店舗のリニューアルを実施し、品揃えの見直し等による活性化を行うことで営業体質の強化を図りました。また財務体質の強化のため、8月に自己株式の処分を完了し、かつエイトタウン相馬（福島県、テナント数6店舗）の売却に伴う固定資産の譲渡を実施しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は165億1百万円（前年同期比1.5%増）、連結営業利益は2億1千1百万円（同35.5%減）、連結経常利益は1億5千2百万円（同44.0%減）、連結四半期純利益は特別利益として固定資産売却益1億4千9百万円、特別損失として減損損失2億9百万円、投資有価証券評価損3千3百万円等の計上により1千2百万円（同83.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[小売事業]

当社グループは当第2四半期連結累計期間におきまして、新規出店として3月に「ペットワールドアミーゴ仙台泉店」（宮城県）、6月に「ペットワールドアミーゴ新潟小新店」（新潟県）、7月に第4号店となる「ペットワールドアミーゴ会津若松店」（福島県）のペット専門店3店を東日本地区に開設いたしました。また、5月には文具事務用品専門店としての第3号店「オフィスエイト福島鎌田店」（福島県）を開設いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、64店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

小売事業の主力であるホームセンター部門は、既存店ベースで、買上点数の増加により客単価が前年同期比0.8%増加しましたが、客数が同2.0%減少した結果、既存店売上高は同1.2%減少しました。なお、新店を含めた全店ベースの売上高は同3.8%増加いたしました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先は低温・日照不足の天候不順による影響を受け利益率の高い園芸や植物が売上不振となり、またインテリア・収納用品・家電製品等新生活スタート関連の春物商品も売れ行きが伸び悩みました。夏季は記録的な猛暑により、木材塗料を中心としたDIY関連用品の販売が不振でありましたが、扇風機・殺虫剤等の夏物商品を中心に家電製品、日用品やレジャー関連用品は売上を伸ばしました。

これらの結果、小売事業における売上高は160億9千5百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は2億4千1百万円（同31.8%減）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業における売上高は4億4千2百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は1億3千万円（同3.1%減）となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」（計6箇所）のうち、エイトタウン相馬（福島県、テナント数6店舗）を8月に売却したことに伴い当第2四半期連結会計期間末において計5箇所となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億8千7百万円減少し、245億2千2百万円となりました。この主な要因は、新規出店に伴うたな卸資産の増加、エイトタウン相馬売却に伴う固定資産の減少等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ11億3百万円減少し、213億4千1百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加、長期借入金の減少、エイトタウン相馬売却に伴う長期預り敷金保証金の減少等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円増加し、31億8千1百万円となりました。この主な要因は、平成22年7月26日取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分を8月に実施したことに伴う自己株式の減少、配当金の支払等による利益剰余金の減少等であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円減少し、8億6千1百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、3億6千3百万円（前年同期は8億9千万円の資金の獲得）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益6千8百万円、減価償却費4億円等により資金が得られましたが、たな卸資産の増加2億9千5百万円、仕入債務の減少6億5千2百万円等により資金が使用されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は、2億3千6百万円（前年同期は10億6千5百万円の資金の使用）となりました。

この主な要因は、エイトタウン相馬売却に伴う有形固定資産の売却による収入5億8千3百万円、敷金及び保証金の回収による収入6千5百万円等により資金が得られましたが、店舗の新築に伴う有形固定資産の取得による支出1億4千9百万円、新規出店に係る敷金及び保証金の差入による支出2億2百万円、エイトタウン相馬売却に伴う預り保証金の返還による支出6千8百万円等により資金が使用されたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、7百万円（前年同期は5億1千7百万円の資金の獲得）となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増額5億6千9百万円、長期借入れによる収入5億円、自己株式の売却による収入2億6百万円等により資金が得られましたが、長期借入金の返済による支出11億2千2百万円、社債の償還による支出1億5百万円等により資金が使用されたことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年4月2日付「平成22年2月期 決算短信」において公表しました業績予想値に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,509	1,186,139
受取手形及び売掛金	241,670	225,151
たな卸資産	6,770,999	6,470,536
その他	319,563	376,681
流動資産合計	8,396,742	8,258,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,153,660	16,198,403
減価償却累計額	△6,595,419	△6,532,291
建物及び構築物(純額)	8,558,240	9,666,112
土地	2,218,870	2,218,870
リース資産	369,712	304,803
減価償却累計額	△64,065	△33,016
リース資産(純額)	305,646	271,786
建設仮勘定	98,343	50,627
その他	306,521	293,888
減価償却累計額	△219,123	△215,963
その他(純額)	87,398	77,925
有形固定資産合計	11,268,499	12,285,321
無形固定資産		
のれん	263,044	297,408
その他	1,194,415	1,233,862
無形固定資産合計	1,457,460	1,531,271
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,063,601	1,963,967
その他	1,346,159	1,381,077
貸倒引当金	△9,750	△9,750
投資その他の資産合計	3,400,010	3,335,295
固定資産合計	16,125,970	17,151,888
資産合計	24,522,713	25,410,397

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,453,406	6,085,829
短期借入金	4,205,000	3,636,000
1年内返済予定の長期借入金	2,204,556	2,237,600
1年内償還予定の社債	210,000	210,000
リース債務	88,153	64,008
未払法人税等	172,263	34,586
その他	1,159,046	1,140,627
流動負債合計	13,492,428	13,408,652
固定負債		
社債	350,000	455,000
長期借入金	5,382,635	5,972,074
リース債務	278,749	221,366
長期預り敷金保証金	1,303,518	1,768,288
退職給付引当金	165,628	157,801
役員退職慰労引当金	144,197	140,468
その他	224,304	321,809
固定負債合計	7,849,033	9,036,808
負債合計	21,341,461	22,445,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	894,778
資本剰余金	816,287	816,287
利益剰余金	1,473,344	1,517,884
自己株式	△30	△245,860
株主資本合計	3,184,378	2,983,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,983	△11,710
繰延ヘッジ損益	△4,674	△6,442
評価・換算差額等合計	△16,658	△18,153
少数株主持分	13,530	—
純資産合計	3,181,251	2,964,935
負債純資産合計	24,522,713	25,410,397

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
売上高	16,260,958	16,501,503
売上原価	11,673,515	12,033,599
売上総利益	4,587,442	4,467,904
販売費及び一般管理費	4,258,686	4,255,908
営業利益	328,756	211,995
営業外収益		
受取利息	4,971	4,748
受取配当金	2,457	4,237
受取手数料	44,447	39,216
その他	39,870	37,614
営業外収益合計	91,746	85,816
営業外費用		
支払利息	128,931	123,984
その他	18,635	20,967
営業外費用合計	147,567	144,952
経常利益	272,936	152,860
特別利益		
固定資産売却益	—	149,365
その他	—	10,083
特別利益合計	—	159,449
特別損失		
投資有価証券評価損	—	33,950
減損損失	82,361	209,311
固定資産除却損	180	238
その他	4,229	—
特別損失合計	86,772	243,500
税金等調整前四半期純利益	186,164	68,809
法人税、住民税及び事業税	161,521	156,519
法人税等調整額	△45,493	△105,404
法人税等合計	116,028	51,114
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,530	4,931
四半期純利益	75,666	12,762

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
売上高	8,561,834	8,550,868
売上原価	6,183,318	6,191,730
売上総利益	2,378,515	2,359,137
販売費及び一般管理費	2,209,052	2,187,311
営業利益	169,463	171,825
営業外収益		
受取利息	2,368	2,477
受取配当金	2,457	4,237
受取手数料	22,429	19,180
その他	15,582	18,137
営業外収益合計	42,838	44,033
営業外費用		
支払利息	64,124	60,849
その他	4,922	5,541
営業外費用合計	69,047	66,390
経常利益	143,254	149,468
特別利益		
固定資産売却益	—	149,365
その他	—	10,083
特別利益合計	—	159,449
特別損失		
投資有価証券評価損	—	26,698
減損損失	52,756	209,311
固定資産除却損	—	238
その他	4,229	—
特別損失合計	56,986	236,248
税金等調整前四半期純利益	86,268	72,668
法人税、住民税及び事業税	58,386	124,129
法人税等調整額	1,010	△79,596
法人税等合計	59,397	44,533
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,738	6,539
四半期純利益	30,609	21,595

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	186,164	68,809
減価償却費	384,491	400,320
のれん償却額	31,095	37,214
減損損失	82,361	209,311
支払利息	128,931	123,984
受取利息及び受取配当金	△7,429	△8,985
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△149,365
売上債権の増減額(△は増加)	△70,776	△1,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	△673,788	△295,993
仕入債務の増減額(△は減少)	908,495	△652,837
その他	119,790	38,852
小計	1,089,336	△230,508
利息及び配当金の受取額	3,420	4,909
利息の支払額	△118,527	△113,833
法人税等の支払額	△39,827	—
その他の支出	△43,819	△24,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,582	△363,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△42,414	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12,725
有形固定資産の取得による支出	△478,851	△149,281
有形固定資産の売却による収入	—	583,180
敷金及び保証金の差入による支出	△195,001	△202,262
敷金及び保証金の回収による収入	43,012	65,312
預り保証金の返還による支出	△47,807	△68,700
預り保証金の受入による収入	18,774	19,033
その他	△363,436	△23,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,065,724	236,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,048,000	569,000
長期借入れによる収入	2,650,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△987,530	△1,122,483
リース債務の返済による支出	—	△37,331
株式の発行による収入	119,092	—
少数株主からの払込みによる収入	15,000	—
社債の償還による支出	△175,000	△105,000
配当金の支払額	△55,886	△18,191
自己株式の売却による収入	—	206,720
自己株式の取得による支出	—	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,675	△7,316
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	342,533	△134,837
現金及び現金同等物の期首残高	626,951	996,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	969,484	861,347

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日）

（単位：千円）

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,851,214	409,744	16,260,958	—	16,260,958
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	38,255	38,255	(38,255)	—
計	15,851,214	448,000	16,299,214	(38,255)	16,260,958
営業利益	353,550	134,226	487,776	(159,019)	328,756

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 小売事業……D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等
 (2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日）

（単位：千円）

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,095,745	405,758	16,501,503	—	16,501,503
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	36,690	36,690	(36,690)	—
計	16,095,745	442,448	16,538,193	(36,690)	16,501,503
営業利益	241,191	130,124	371,316	(159,320)	211,995

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 小売事業……D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、ペット生体、ペット用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等
 (2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成22年8月10日付けで、第三者割当による自己株式の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が245,860千円、利益剰余金が39,140千円、それぞれ減少しております。